

平成30年度第2回社会復帰促進等事業に関する検討会 主なご意見
(平成30年11月27日開催)

<目標設定・評価の在り方について>

- 全体的な目標設定や評価の在り方について、例えば、ホームページへのアクセス数をもって評価している事業があるが、そうした方法でよいのか、今後検討していただきたい。

<個別事業について>

○ 職場におけるハラスメントへの総合的な対応 (No. 30-40)

- ・ハラスメントについては、本事業でこういった相談事例があるか、今後、情報提供していただきたい。

○ 荷役作業における陸上貨物運送事業の労働災害防止対策費 (No. 30-54)

- ・陸上貨物運送事業においては、労働者の高齢化が顕著になっているという現状があり、腰痛や足元が不安定なことによる転倒・転落等の労働災害の間接的な原因になっているとも言える。安全衛生指導の中では、そういった現状を踏まえて対応していただきたい。

○ 中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業等 (No. 30-64-1)

- ・働き方改革推進支援センターにおける相談支援事業の一部について、民業圧迫になるという懸念がある。中小企業等への手厚い支援に反対するものではないが、節度をもって実施していただきたい。
- ・ボランティア休暇導入促進自体を否定するものではないが、労働基準法改正により企業規模を問わず、5日間の年次有給休暇取得が義務づけられるので、それについての周知・支援もしていただきたい。
- ・時間外労働等改善助成金について、団体推進コースは大幅な予算増で予算要求しているが、それ以外のコースについては、要求額は前年度と同額程度である。中小企業にとっては、時間外労働の上限規制の適用を控え、本年度以上に助成金のニーズが発生する可能性もあると思われることから、助成金に要する予算については、十分な配慮を持って対応いただきたい。

<労災保険経済概況について>

- 収支マイナスで予算要求することについて、本来は収支にあった事業運営をすべきものとする。事業の必要性は理解しているが、事業主が負担する保険料が原資であるといった面も考慮していただきたい。